

⑥ Stewardship Activity

企業と共に歩んだ責任投資の1年

未来への指針
① Materiality

対話から始まる変革
② Engagement
③ Proxy Voting

責任投資に向けた体制と方針
④ Sustainable Investment
⑤ Stewardship

1年間の軌跡
⑥ Stewardship Activity

サステナビリティ向上への取り組み

サステナビリティ人材の育成

2024年1月より、ESG人材養成に向けた取り組みの一環として、当社のサステナビリティ(SDGs、ESG)にかかる取り組み等に関して、一定水準の知見を有する社員であることを証明する、以下の社内認定タイトルを新設しました。タイトルの取得を推進することで、当社全体のサステナビリティにかかる説明力の向上を図っています。

サステナビリティ・アソシエイト

希望する社員を対象に、ESGに関する外部の指定講座を受講し、責任投資部が作成した認定試験への合格をもって認定を行っています。2025年11月末時点で、50名が認定を受けています。

サステナビリティ・リーダー (責任投資部トレーニー)

サステナビリティ・アソシエイト認定者を対象に、社内公募のうえ、責任投資部にて、当社のスチュワードシップ活動やESG、サステナビリティ全般に関する講義を含めた約3ヶ月間のカリキュラムを実施しています。カリキュラムの一部として、投資先企業とのエンゲージメントへの陪席や、議決権行使の実習を通じて、自社のスチュワードシップ活動をより深く理解するとともに、外部のESGアナリストとのミーティング等にも参加することにより、専門的かつタイムリーな知見を習得

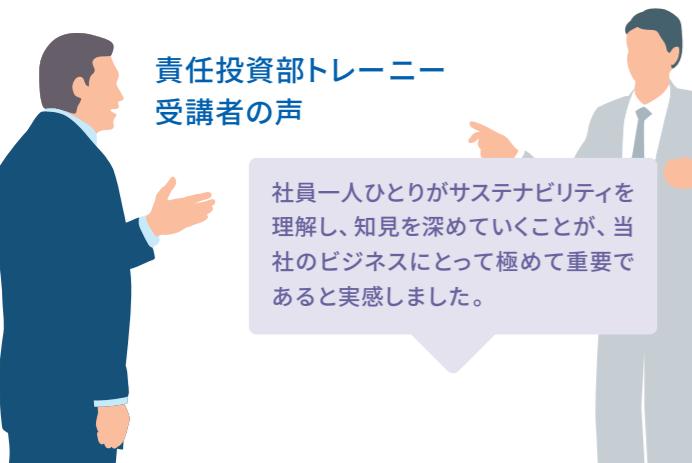
できる内容となっています。

これまでに、社内14部署(応募時点)から応募があり、研修後は各々が各部署へ知見を持ち帰り、担当業務に活かせるよう、最終的にレポートの作成を行い、運用本部のスチュワードシップ・ESG担当役員と責任投資部長の承認のもと認定を受けています。また、受講者からの声を反映し、カリキュラムの見直し等定期的にブラッシュアップを行い、研修の質の向上に努めています。また、リーダー資格保有者に対してフォローアップ研修を実施予定です。

リスクリソーシング

2022年より、サステナビリティに関する知見の獲得、エンゲージメント力の向上等を目的に、課題となるテーマを選定し、テーマに沿った書籍を参考に、責任投資部内で勉強会を実施しています。

常に規制の見直し等グローバルに情報が更新されていく中で、知見の共有・個のレベルアップを図り、また、取得した知識・知見は、社内トレーニーや、若手社員向け勉強会、マーケットレターの発行等を通して、社内全体への浸透を図っています。引き続きリスクリソーシングを実施することにより、自社のサステナビリティおよび投資先企業のサステナビリティの向上に貢献していきます。



責任投資部トレーニー 受講者の声

社員一人ひとりがサステナビリティを理解し、知見を深めていくことが、当社のビジネスにとって極めて重要であると実感しました。

カリキュラムを通じて責任投資の概念を体系的に理解でき、研修の質の高さを実感しました。投資先企業とのエンゲージメントでは、責任ある機関投資家として、企業の持続的成長に向けた対話をを行う姿勢に感銘を受けました。

1年間の主な取り組み

2024年 12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第4回日経統合報告書アワード一次審査 ● PRI人権ウェビナーへの登壇「投資家による本気の人権対応～ビジネスと人権の実践～」 ● 当社ホームページの英語版「スチュワードシップ活動ページ」リニューアル
2025年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3回サステナビリティ・リーダー研修の実施 ● 「日本版ドラッカー研究所スコア交流会」の開催
2月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第4回日経統合報告書アワード最終審査 ● サステナビリティレポート2024発行 <p>Market Letter 発行: 米国、カナダの大手金融機関が相次いで気候アライアンスから脱退</p>
3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境NPO団体に寄付 ～ファンドの残高に応じて植樹活動へ寄付するプロジェクト～
4月	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティレポート2024英語版発行 ● 第1回資産運用フォーラム サステナブルファイナンス分科会の実施
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「議決権の行使に関する方針」を改定 ● 慶應義塾大学での講義の実施 ～企業価値評価・投資・エンゲージメント～
6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2回資産運用フォーラム サステナブルファイナンス分科会の実施 <p>Market Letter 発行: 株主総会の時期が変わる! ?有報の総会前開示</p> <p>Market Letter 発行: 「非公開化」は誰にとっての最善策か?</p>
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第4回サステナビリティ・リーダー研修の実施 ● 企業価値の創出源「ミエナイチカラ®」を商標登録 ● 投資先企業の工場視察(参照 P.30) ● AIMA Japan、東京金融賞、サステナブルファイナンスプラットフォーム運営協会共同主催セミナーへの登壇 <p>Market Letter 発行: 2025年6月株主総会の振り返り ～増える株主提案と進む二極化～</p>
8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3回資産運用フォーラム サステナブルファイナンス分科会の実施 <p>Market Letter 発行: 日本版スチュワードシップ・コード改訂</p>
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道GXプロジェクト視察(参照 P.20) ● 海外投資先企業の視察(インド)(参照 P.57) ● 第4回資産運用フォーラム サステナブルファイナンス分科会の実施
10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「議決権の行使に関する方針」「企業等との建設的な対話の方針」「当社が求める投資先企業のあるべき経営の姿(ベストプラクティス)」を改定 ● 書籍『有力投資家が明かす「株価」と「採用」に効く人的資本経営』に対談記事が掲載 ● 資産運用フォーラム年次会合の開催
11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第5回「情報交流会」の開催「高ROE実現に向けて ～知財・イノベーション拡充と企業価値への反映～」(参照 P.42) ● グラス・ルイス社主催イベントへの登壇 <p>Market Letter 発行: サステナブルファイナンスの実践に向けて</p>
12月	<ul style="list-style-type: none"> ● Georgeson社、JSS社共同刊行「2025年日本株主総会シーズンレビュー」にインタビュー記事が掲載 ● 第5回日経統合報告書アワード一次審査 ● 第9回「Asset Management Women's Forum」の開催 ● 「スチュワードシップ責任に対する当社の取り組み方針」を改定 ● サステナビリティレポート2025発行 <p>Market Letter 発行: スチュワードシップ・コード改訂への対応方針</p>

+ WEB **Market Letter** マーケットレターは、下記をご参照ください。

https://www.daiwa-am.co.jp/company/stewardship/index.html

自己評価

当社は、「『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》」の実施状況を定期的に自己評価しています。原則ごとの取り組み内容は以下のとおりです。

原則 1

機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

当社は、「『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》」の趣旨に賛同し、「スチュワードシップ責任に対する当社の取り組み方針」を策定・公表しています。また、スチュワードシップ責任を果たすにあたり、「スチュワードシップ活動に関する基本方針」を定め、当該基本方針に基づき、「ESG投資方針」「企業等との建設的な対話の方針」「議決権の行使に関する方針」を策定し当社ホームページに公表しています。「議決権の行使に関する方針」については、毎年2回改定を行い、その詳細を公表しています。

原則 2

機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

社外取締役を半数以上とする「スチュワードシップ監督委員会」を設置し、利益相反を管理する体制を継続しました。また、当社と資本関係を有する企業や営業上の関係を有する企業に対する議決権行使のうち、当社の議決権行使方針において個別判断となる議案について、原則として外部の専門機関の助言を適用しています。

原則 3

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。

当社は、企業等に関するリサーチは、資産運用業者にとっての核心的業務の一つと考え、企業調査アナリストを中心に、社内外の情報網を活用して情報を常時、幅広く収集し、企業等の状況の的確な把握に努めています。

投資先企業との対話で得られた情報や知見等は、当社内のデータベースで管理・共有しており、企業価値を毀損するおそれのある事項についても早期に把握する仕組みを整えています。また、当社のESGに関する考え方に基づき、マテリアリティをベースとした独自のESGスコアを算出し、投資判断やリスク把握の参考としています。

原則 4

機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。

当社では、投資先企業との「企業等との建設的な対話の方針」を定めており、2025年10月に改定しました。ESG重要課題を含む、当社が対話において重視する観点を明記しています。同時に「当社が求める投資先企業のるべき経営の姿（ベストプラクティス）」も改定しました。企業調査アナリスト、ファンドマネージャー、スチュワードシップ・アナリストは、当該方針に基づき、それぞれの立場で企業等との対話をを行い、その結果得られた知見等を当社内で共有しています。また、Climate Action 100+、PRI Advanceに参画することで、協働エンゲージメントも行っています。

スチュワードシップ・コードが改訂されたことに伴い、これに対する当社の取り組み方針を2025年12月に改定しました。主な改定点は、原則4における実質株主に関する問い合わせへの対応、および協働エンゲージメントの促進の2点です。

原則 5

機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。

2025年10月に「議決権の行使に関する方針」を改定しました。同時に検討中の議決権行使方針や投資先企業に対する期待も公開し、より企業等との対話に役立つ開示への工夫も行っています。また、議決権行使結果についても、総会月の翌月開示を基本とし、理由をより詳しく記載し、分かりやすい開示を行うよう努めています。2022年8月総会開示分より、全面的に開示フォーマットを改良し、利便性を高めました。また、2024年12月より、国内投資先企業に対する議決権行使結果、理由の英文開示も実施しています。

原則 6

機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

毎年定期的に、スチュワードシップ活動の主な内容をまとめた「サステナビリティレポート」を発行しています。また、ホー

ムページにおいて投資先企業とのエンゲージメント事例や議決権行使結果を公表しています。

原則 7

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

当社の行動指針に「持続可能な社会に貢献する」ことを掲げており、社会の持続的成長に資するべく、組織的に取り組んでい

ます。

責任投資部には企業調査アナリストが日本株式運用部との兼務で在籍しており、投資先企業との対話によって得られた情報を共有しています。また、得られた知見は、インハウスのESGスコア算出や企業価値評価に活用しています。2025年11月には、投資先企業を招き、ESGに関する第5回情報交流会を開催し、当社と投資先企業の対話だけでなく、投資先企業同士の情報交換の機会を提供しました。また、サステナビリティに関する知見の獲得、エンゲージメント力等の向上を目的に、週に一度リスクリミングを実施しています。

責任投資原則(PRI)評価結果2025

10項目中9項目で最高評価「5つ星」獲得

当社は、責任投資原則(PRI)による2025年の年次評価において、3年連続で、10項目中9項目で最高評価である「5つ星」を獲得しました。また残りの1項目においても、「4つ星」を獲得しました。

PRI署名機関は、毎年、各分野の責任投資の取り組み状況に関する報告書をPRIへ提出する義務があり、その報告書をもとにPRIが年次評価を行います。今回の評価は2024

2025年PRI年次評価

評価項目	当社評価	当社スコア	中央値
投資、スチュワードシップ・ポリシー	★★★★★	97	66
上場株式	アクティブ・ファンダメンタル	★★★★★	96
	アクティブ・クオンツ	★★★★★	96
	パッシブ	★★★★★	100
インハウス運用	その他	★★★★★	96
	国債等	★★★★★	98
	社債	★★★★★	100
	証券化商品	★★★★★	89
外部委託運用	上場株式	アクティブ	★★★★★
当報告書の検証体制			100
			80

+ WEB 詳細は、下記をご参照ください。

PRIアセスメントレポート2025
https://www.daiwa-am.co.jp/company/pdf/20251201_02.pdf

年の活動を対象としており、各項目のスコアにおいてもそれぞれの中央値を大きく上回る結果となっています。当社は2006年5月PRIに署名後、一貫して責任投資に取り組んでおり、今回の評価獲得もこうした取り組みを積み重ねてきた結果であると考えています。

今後も機関投資家としての社会的責任を果たすべく、投資先企業の企業価値向上に取り組んでいきます。